

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月27日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4463 URL http://www.nicca.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 澤崎 祥也 TEL 0776-24-0213 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	11,896	5.5	410	△13.8	377	△16.5	1,283	766.5
29年12月期第1四半期	11,279	14.1	476	56.7	452	23.2	148	△33.5

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 1,630百万円 (507.1%) 29年12月期第1四半期 268百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	81.82	—
29年12月期第1四半期	9.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	56,180	22,901	34.5	1,234.97
29年12月期	55,094	21,614	34.3	1,206.05

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 19,376百万円 29年12月期 18,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	0.4	800	△25.7	800	△27.2	1,500	162.3	95.60
通期	49,000	1.0	2,300	8.7	2,300	5.9	2,600	87.3	165.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	17,710,000株	29年12月期	17,710,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	2,020,052株	29年12月期	2,020,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	15,689,948株	29年12月期1Q	15,690,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続し、世界経済においても底堅く推移しました。しかしながら、各国・地域における政治的、地政学的リスク、金融資本市場の変動、原油価格の動向など、引き続き注視が必要な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は118億9千6百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4億1千万円（同13.8%減）、経常利益は3億7千7百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8千3百万円（同766.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 化学品事業

売上高は84億3千5百万円（同2.7%増）、セグメント利益は4億3千3百万円（同64.5%増）となりました。

主力の繊維加工用薬剤の販売が日華化学（中国）有限公司、広州日華化学有限公司、NICCA VIETNAM CO., LTD. で堅調だったことに加え、製紙用薬剤や非イオン活性剤の販売が国内で好調に推移した結果、売上高が増加しました。また、NICCA KOREA CO., LTD. において収益性の高い製品の販売が伸びたことに加え、国内でコスト最適化活動を推進した結果、セグメント利益も増加しました。

② 化粧品事業

売上高は32億円4百万円（同8.3%増）、セグメント利益は4億8千8百万円（同20.1%減）となりました。

前年第3四半期に当社デミコスメティクスにおいて主力ヘアケアブランドのフルリニューアルを行った結果、ヘアケアカテゴリーの売上高は回復基調にあります。国内美容サロン業界全体の伸び悩みの影響が大きく、国内サロン向け化粧品の販売は引き続き苦戦を強いられております。一方、連結子会社である山田製薬株式会社における化粧品ODM事業や、DEMI KOREA CO., LTD. における販売は引き続き好調であるため、化粧品セグメント全体では売上高は増加しました。

しかしながら、国内サロン向け化粧品事業の将来に向けた新たな投資案件や工場のメンテナンス等が発生した結果、セグメント利益は減少しました。

③ その他

売上高は2億5千6百万円（同137.1%増）、セグメント損失は1千1百万円（前年同四半期はセグメント損失1千万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10億8千6百万円増加し、561億8千万円となりました。主な要因は、有形固定資産（主に土地）、受取手形及び売掛金、その他流動資産が減少する一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2億円減少し、332億7千9百万円となりました。主な要因は、長期借入金が増加する一方で、支払手形及び買掛金、短期借入金、賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、12億8千7百万円増加し、229億1百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少する一方で、利益剰余金、非支配株主持分が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から34.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,987	11,898
受取手形及び売掛金	10,774	10,143
商品及び製品	3,634	3,753
仕掛品	664	829
原材料及び貯蔵品	2,937	3,053
その他	2,348	1,445
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	28,333	31,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,384	13,083
機械装置及び運搬具（純額）	2,470	2,294
土地	6,153	5,335
その他（純額）	749	1,149
有形固定資産合計	22,758	21,862
無形固定資産		
のれん	20	17
その他	526	545
無形固定資産合計	546	562
投資その他の資産		
その他	3,459	2,646
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,456	2,642
固定資産合計	26,761	25,068
資産合計	55,094	56,180

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110	5,945
短期借入金	17,680	11,316
未払法人税等	262	341
賞与引当金	646	270
厚生年金基金解散損失引当金	494	494
その他	2,906	3,060
流動負債合計	28,102	21,429
固定負債		
長期借入金	1,495	7,775
退職給付に係る負債	2,939	2,952
株式報酬引当金	40	47
その他	903	1,075
固定負債合計	5,377	11,850
負債合計	33,480	33,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	13,237	14,396
自己株式	△1,479	△1,479
株主資本合計	17,711	18,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	541
為替換算調整勘定	750	117
退職給付に係る調整累計額	△160	△151
その他の包括利益累計額合計	1,211	507
非支配株主持分	2,691	3,524
純資産合計	21,614	22,901
負債純資産合計	55,094	56,180

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,279	11,896
売上原価	7,604	8,094
売上総利益	3,674	3,802
販売費及び一般管理費	3,198	3,391
営業利益	476	410
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	21	4
助成金収入	38	3
その他	30	45
営業外収益合計	100	71
営業外費用		
支払利息	22	19
為替差損	49	48
売上割引	21	21
その他	31	14
営業外費用合計	124	104
経常利益	452	377
特別利益		
固定資産売却益	—	3,624
補助金収入	—	143
特別利益合計	—	3,767
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券評価損	—	1
減損損失	22	—
特別功労金	2	—
特別損失合計	25	4
税金等調整前四半期純利益	426	4,140
法人税等	235	1,698
四半期純利益	190	2,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	1,157
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	1,283

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	190	2,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△79
為替換算調整勘定	9	△739
退職給付に係る調整額	18	8
その他の包括利益合計	77	△810
四半期包括利益	268	1,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	579
非支配株主に係る四半期包括利益	58	1,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,212	2,958	11,171	108	11,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	5	11	16
計	8,212	2,963	11,176	119	11,295
セグメント利益	263	610	874	△10	864

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	874
「その他」の区分の利益	△10
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△394
四半期連結損益計算書の営業利益	476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、22百万円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である倉庫等の取壊しの決定に伴う減損によるものです。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,435	3,204	11,640	256	11,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	23	24
計	8,435	3,205	11,641	279	11,921
セグメント利益	433	488	922	△11	911

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	922
「その他」の区分の利益	△11
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	△506
四半期連結損益計算書の営業利益	410

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。